

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 常総市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
10,896	2,719	904	14,519

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	23,707	22,983	724	431	267	25,539	
市営自動車学校事業特別会計	130	120	10	10	24	-	
一般会計等	23,837	23,104	734	440		25,539	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	7,218	7,213	5	5	477	-	-	
介護保険特別会計	3,474	3,436	39	39	598	-	-	
後期高齢者医療特別会計	956	950	6	6	582	-	-	
老人保健特別会計	85	82	3	3	3	-	-	
介護サービス事業特別会計	7	4	3	3	-	-	-	
公共下水道事業特別会計	1,577	1,530	46	30	367	8,008	7,296	
大生郷特定公共下水道事業特別会計	248	247	1	1	58	238	-	
農業集落排水事業特別会計	335	327	7	7	194	2,225	2,096	
水道事業会計	1,342	1,396	△ 54	833	95	6,924	582	法適用企業
公営企業会計等 計				927		17,395	9,974	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
茨城県市町村総合事務組合 (一般会計)	31,294	31,286	8	8	25	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (県民交通災害共済事業特別会計)	279	278	2	2	34	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	913	907	6	6	10	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	234,661	231,622	3,039	3,039	2,214	-	-	
茨城租税債権管理機構	544	310	234	234	-	-	-	
常総地方広域市町村圏事務組合	6,133	5,795	338	309	-	1,526	400	
常総衛生組合	656	631	24	24	-	600	225	
茨城西南地方広域市町村圏事務組合 (一般会計)	4,416	4,311	105	105	-	386	-	
茨城西南地方広域市町村圏事務組合 (利根老人ホーム事業特別会計)	238	220	18	18	-	542	-	
茨城西南地方広域市町村圏事務組合 (特殊湛水防除事業特別会計)	5	5	1	1	-	-	-	
下妻地方広域事務組合 (一般会計)	61	55	6	6	-	-	-	
下妻地方広域事務組合 (フィットネスパーク・きぬ)	565	538	26	26	-	1,636	407	
下妻地方広域事務組合 (城山公園)	239	211	29	29	-	-	-	
下妻地方広域事務組合 (クリーンポート・きぬ)	1,566	1,480	87	87	-	773	198	
下妻地方広域事務組合 (ヘキサホール・きぬ)	138	116	22	22	-	174	45	
下妻地方広域事務組合 (クリーンパーク・きぬ)	490	427	64	64	-	895	229	
下妻地方広域事務組合 (公共用地先行取得事業)	29	29	0	0	-	122	30	
常総・下妻学校給食組合	334	327	7	7	-	118	87	
一部事務組合等 計				3,987		6,772	1,621	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
水海道あすなろの里	-	3	3	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			3	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,656	1,657	1
減債基金	624	625	1
その他充当可能基金	1,668	1,367	△ 301
充当可能基金 計	3,948	3,649	△ 299

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.38	3.03	△ 1.35	△ 12.81	△ 20.00	公共下水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	12.02	9.41	△ 2.61	△ 17.81	△ 40.00	大生郷特定公共下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	12.7	12.4	△ 0.30	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	129.0	108.9	△ 20.10	350.0		水道事業会計	-	-	-
財政力指数	0.85	0.84	△ 0.01						
経常収支比率	92.5	93.1	0.60						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。